

貸 借 対 照 表

平成18年3月31日現在

(単位：百万円)

富士石油株式会社

資 産 の 部		負 債 の 部	
<u>流動資産</u>	<u>167,629</u>	<u>流動負債</u>	<u>134,248</u>
現金及び預金	7,242	買掛金	30,529
売掛金	75,608	短期借入金	40,063
有価証券	8,997	一年以内に返済する長期借入金	13,539
製品・半製品・副産物	26,886	未払金	21,821
原油	28,465	未払揮発油税	19,131
貯蔵品	2,044	未払法人税等	3,164
未着品	13,865	未払費用	538
前払費用	693	原油製品借勘定	5,309
原油製品貸勘定	1,668	その他流動負債	151
繰延税金資産	373		
その他流動資産	1,785		
<u>固定資産</u>	<u>118,525</u>	<u>固定負債</u>	<u>60,018</u>
有形固定資産	114,624	長期借入金	30,243
建物	2,255	退職給付引当金	3,419
油槽	4,004	役員退職慰労引当金	104
構築物	8,033	特別修繕引当金	1,735
機械装置	17,466	再評価に係る繰延税金負債	24,506
工具器具備品等	94	繰延税金負債	7
土地	82,094	その他固定負債	2
建設仮勘定	673		
無形固定資産	493	負債合計	<u>194,266</u>
投資その他の資産	3,407		
子会社株式	227	資 本 の 部	
投資有価証券	2,425	<u>資本金</u>	<u>10,225</u>
長期貸付金	733	資本金	10,225
その他投資等	421		
貸倒引当金	△ 400	<u>利益剰余金</u>	<u>45,499</u>
		利益準備金	808
		当期末処分利益	44,690
		<u>土地再評価差額金</u>	<u>36,153</u>
		土地再評価差額金	36,153
		<u>株式等評価差額金</u>	<u>10</u>
		株式等評価差額金	10
		資本合計	<u>91,888</u>
合 計	<u>286,155</u>	合 計	<u>286,155</u>

損 益 計 算 書

平成17年 4月 1日から

平成18年 3月31日まで

(単位：百万円)

富士石油株式会社

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の 部	営業収益	482,042
		売上高	482,042
		営業費用	465,994
		売上原価	462,561
		販売費及び一般管理費	3,433
	営業利益		16,047
	営業外 損益 の 部	営業外収益	2,634
		受取利息	48
		為替差益	1,830
		その他営業外収益	755
営業外費用		3,120	
支払利息		2,743	
その他営業外費用		376	
経常利益		15,561	
特別 損益 の 部	特別利益	28,243	
	親会社株式売却益	3,456	
	投資有価証券売却益	24,787	
	特別損失	558	
	固定資産処分損	484	
その他特別損失		74	
税引前当期純利益		43,246	
法人税、住民税及び事業税		13,375	
法人税等調整額		762	
当期純利益		29,109	
前期繰越利益		16,548	
中間配当額		879	
利益準備金積立額		87	
当期末処分利益		44,690	

I 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ①満期保有目的債券 …… 償却原価法
- ②子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
- ③その他有価証券
 - (ア) 時価のあるもの …… 決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、
売却原価は、移動平均法により算定)
 - (イ) 時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ …… 時価法

(3) たな卸資産

- ①原油・製品・半製品 …… 総平均法による原価法
- ②未着品 …… 個別法による原価法
- ③貯蔵品 …… 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- 石油化学製品製造装置及び自家発電設備 …… 定率法
- 上記以外の有形固定資産 …… 定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産

定額法によっている。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法としている。

(3) 長期前払費用

均等償却によっている。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理している。

（会計方針の変更）

当期より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用している。

この結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は17百万円増加している。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金である。

(4) 特別修繕引当金

消防法により定期開放点検が義務付けられている油槽に係る点検修理費用について、当該点検修理費用の支出実績に基づき、当期に負担すべき額を計上している。

なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金である。

(5) 修繕引当金

法定定期修理を2年周期または4年周期で行う機械装置の定期修理費用については、より適切な期間損益計算を行うため、当該定期修理費用の支出見込額のうち当期に負担すべき額を計上している。ただし、当期は定期修理の実施年度にあたるため、当期末残高は零になっている。

なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金である。

4. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債務については振当処理を採用し、また、金利スワップのうち、特例処理の要件を満たす取引については、当該特例処理を採用している。

5. その他

消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式を採用している。

II 貸借対照表の注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	192,858百万円	
2. 子会社に対する短期金銭債権	548百万円	
子会社に対する短期金銭債務	474百万円	
子会社に対する長期金銭債権	82百万円	
子会社に対する長期金銭債務	1百万円	
3. 支配株主に対する短期金銭債権	10百万円	
支配株主に対する短期金銭債務	12,764百万円	
4. 保証債務	1,161百万円	
5. 担保に供している資産	109,892百万円	
6. 土地再評価差額金		
土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として、資本の部に計上している。		
再評価の方法	不動産鑑定士による鑑定評価	
再評価年月日	平成12年3月31日	
同法第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額		
	51,228百万円	
7. 直接減額による圧縮記帳		
国庫補助金により取得価額から控除した額	機械装置	178百万円
保険差益により取得価額から控除した額	機械装置	128百万円
8. 発行済株式総数	普通株式	20,450,000株
9. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額		10百万円

III 損益計算書の注記

1. 子会社との取引高		
売上高		11百万円
仕入高	8,783百万円	
その他の営業取引高		67百万円
営業取引以外の取引高		8百万円
2. 支配株主との取引高		
その他の営業取引高		801百万円
営業取引以外の取引高		78百万円
3. 1株当たりの当期純利益		1,423円

IV 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。